**校長　　佐藤　誠治**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 教職員一同が、生徒一人ひとりに応じた教育に全力を注ぐとともに、生徒同士の学び合いや、地域の方々と連携した教育を実践し、社会人として必要な資質・能力・規範意識を身につけ、地域社会の担い手・創り手として活躍できる人材を育成する学校をめざす。【めざす生徒像】〇自己実現をめざして自らの課題を考え、努力できる生徒。〇個性や多様性を認め、様々な人と協働できる生徒。〇市民としての規範意識と地域社会に貢献する姿勢を持つ生徒。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　わかる授業・学ぶ意欲を喚起する授業（１）基礎学力の定着と考える力を伸ばす授業改善に取り組む。　　　ア　１年次、国数英は30分授業（モジュール授業）を毎日継続することにより、効率的に学力向上を図り、基礎学力の定着をはかる。　　　イ　国数英では習熟度別の授業を行い、一人ひとりに応じた学習を進め、得意科目の伸長、苦手科目を克服することで学ぶ意欲を喚起する。　　　ウ　新学習指導要領に則り、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、授業及び評価の改善を推進する。　　　エ　１人１台端末を中心に、ICTの活用を推進する。　　　オ　意欲を持つ生徒に対して、進路実現に向け補習・講習等を実施する。　＊授業アンケートにおける全項目平均値3.35以上の維持をめざす（R２年:3.34、R３年3.39、 R４年：3.35）２　キャリア教育の充実（１）「正解が１つではない課題」に対して３年間取り組むことで現代社会に通用し、貢献できる人材を育成する。　　　ア　「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」「エンパワメントタイム選択科目」などの『エンパワメントタイム』の授業を通じて、情報活用能力・コミュニケーション力・社会人基礎力を身に付ける。イ　国際理解教育・障がい理解教育・同和教育について教科横断的な取組みを進め、多様性を尊重する姿勢を身に付ける。（２）「キャリアパスポート」を改善・活用し、３年間を通じた計画的なキャリア教育プログラムを策定し、卒業時の進路未決定率を下げる。（３）地域の団体・民間企業・大学・専門学校等の社会資源を積極的に活用し、世の中に関する理解を広げ、進路選択力を育成する。（４）地域の企業等との連携を深め、箕面東版デュアルシステムの取組みを充実させる。（５）各種の検定試験の取組みを推進し、生徒が学力と自信をつけるとともに、進路実現につなげる。＊生徒向け学校教育自己診断の「進路のためのキャリアガイダンス（進路指導）は役に立ちましたか」に対する肯定率80％を維持する。（R２年76％、R３年84.0％、R４年86.4％）＊卒業時の進路未決定率（大学浪人を除く）10％以下の維持をめざす（R２年：9.5％、R３年：7.7％、R４年：8.0％）３　生徒指導と相談体制の充実（１）厳しく温かみのある生徒指導の充実ア　すべての教育活動を通じて、市民としての規範意識の育成と果たすべき役割を自覚するための指導を実践する。イ　学校行事を充実させ、集団への帰属意識や協働する姿勢を培うとともに、全ての生徒が安心できるクラスづくりを進める。ウ　外部の社会資源も活用しながら部活動の活発化をはかり、スポーツ・文化に親しむとともに、責任感や連帯感を育む。エ　教員間でのコミュニケーションを密に行い、生徒情報を共有し、チームとして中退防止に努める。オ　人権教育の取組みを通じて、自らと他者を大切にする姿勢を培うとともに、豊かな人間関係を形成する力を身に付ける。カ　いじめ対策委員会を中心に、いじめを早期に発見し、迅速かつ適切な対応を行う。　＊生徒向け学校教育自己診断の「ルールを守っている」の肯定率90％以上の維持をめざす（R２年：95％、R３年：94.8％、R４年：95.2％）（２）不登校の生徒、課題のある生徒など、多様な生徒への学校定着と自己実現を図る環境を整える。ア　各学年ごとに支援教育コーディネータを配置し、個別の教育支援計画・指導計画を作成し、生徒の課題に応じた個別の支援を行う。イ　NPO法人と連携して「めいぷるカフェ」を開設し、生徒の居場所活動に取り組むことにより、不登校生徒の防止を図る。ウ　生徒支援委員会を中心に、SSWを活用しながら、市や子ども家庭センター等との外部連携を行う。また、教育相談や生徒の支援に関する研修会を開催し、教員のスキルの向上を図る。　＊生徒向け学校教育自己診断の「自分の居場所がある」に対する肯定率85％の維持をめざす（R２年：87％、R３年：89.4％、R４年：83.3％）４　広報活動の充実（１）中学校・中学生への情報発信と広報活動の充実を図る。　　　ア　引き続き学校紹介の映像を制作し、学校ホームページの充実をはかる。　　　イ　中学校訪問、オープンスクール、公開授業を積極的に実施し、本校の理解と信頼を獲得する。　　　ウ　中高連絡会等によって中学校との連携を図り、中学生に「行ってみたい箕面東」と言われるようにする。（２）地域の教育資源を活用しつつ、本校の教育システムの理解を深めるための情報発信を展開する。ア　地域の公的な施設等での宣伝活動を推進する。イ　授業や部活動等で、地域住民との連携を充実・発展させる。　＊オープンスクール参加者の維持をめざす（R２年：527人、R３年：439人、R４年：579人）５　教職員の働き方改革を進める（１）ノークラブデー・全庁一斉退庁日・夏冬の学校休業日の実施を徹底する。（２）業務の精選を行い、ICTを活用した効率的な業務の遂行に努め、超過勤務時間の縮減を図る。　＊ストレスチェックでの総合（健康リスク）の評価100をめざす（R２年：102、R３年：115 、R４年：91） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年１月実施予定］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導】・「わかる授業」については、学校の重点的な課題として取組んだ。「授業がわかりやすいという回答は、昨年の85.7％から90.7％と大きく向上した。英語・数学・国語が理解できているという回答は昨年の80.0％から81.9％と向上した。・キャリア教育で進路指導が役立ったという回答は、昨年の86.4％から86.6％とほぼ横ばいであった。【生徒指導と相談体制】・学校のルールを守っているという回答は、昨年の95.2％から94.1％にやや減少したものの90％以上を確保した。・いじめ問題への対応で肯定的評価は、昨年の74.9％から82.8％と大きく向上した。・部活動の加入率は、昨年の27.4％から37.5％に大きく向上した。・学校に居場所があると回答した生徒は、昨年の83.6％から87.1％に向上した。【学校運営】・教員の自己診断で、ICT機器を授業で活用しているというのが昨年の96.2％から97.9％に向上した。 | 第１回（７月７日）・生徒に高校卒業後の展望をより見やすくさせることが必要ではないか。・箕面東を象徴するものがあれば中学生の印象に残り、志願者増につながるのではないか。・スクールポリシーはより多くの方に知ってもらうようにオープンスクール等で掲示して　はどうか。第２回（12月１日）・中学校までの基礎学力が定着していれば社会で通用する。引き続き、学び直しの推進を　　していくべきである。・今年もたくさんの地域イベントに協力してもらった。地域の活動はシニア世代が多いの　で高校生の参加はとても喜ばれる。第３回（３月９日）・韓国スタディツアーの初開催について、高校生という多感な時期に、海外で学ぶということは生徒の成長に大きく役に立つと思う。・大学においても医療看護系の学部学科を志望する生徒が増えていっている。今後、箕面東が医療看護系へ進学に強いことをPRしていくことは良いことだと思う。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標（R４年度値） | 自己評価 |
| １　わかる授業・学ぶ意欲を喚起する授業 | (１) 基礎学力の定着と考える力を伸ばす授業改善に取り組むア １年次国数英ﾓｼﾞｭｰﾙ授業の充実イ ３年間を見据えた習熟度別学習ウ 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業の改善エ　タブレット端末などICT機器の活用オ　意欲を持つ生徒への学習支援 | (１)ア 国数英３教科を毎日１、２時間めに30分×３の授業とし、効率的に学力向上を図る。イ 生徒一人ひとりに応じた学習を進められるよう、国数英３教科で習熟度別授業を実行する。ウ 学習指導要領改訂に合わせたカリキュラムの改変及び、授業の改善・観点別評価の実施。エ ICT機器を一層整備し、ICTを活用した授業を推進する。全教諭が教育活動に生徒に１人１台配付したタブレット端末を活用する。オ 外部模試を効果的に活用し、進学意欲を持つ生徒に対して、進路実現に向けた補習・講習等を通じて支援を続ける。 | (１)授業アンケートにおける全項目平均値3.35以上の維持（3.35）ア 生徒向け学校教育自己診断の国数英の理解度の肯定率80％以上の維持（80.0％）イ 国数英３教科で習熟度別授業を実施ウ 新学習指導要領に基づく授業または評価に関する校内研修の実施エ・授業・HR活動等で全教諭がタブレット端末を活用する。（100％）・生徒向け学校教育自己診断の「わかりやすい授業」の肯定率85％以上の維持（85.7％）オ 外部模試の活用に関わる教員研修の実施。進路実現に向けた補習・講習の実施と自習室の活用 | 1. 前期・後期（年２回）に実施した授業アンケートの平均値：3.41

（○）ア 学校教育自己診断の肯定率81.9％（○）イ 国数英３教科で習熟度別授業　 を実施（○）ウ ９月の職員会議に合わせて実施　　（○）エ・授業・HR活動等で全教諭がタブレット端末を活用した（○）　・学校教育自己診断の肯定率90.7％（○）オ 教員研修２回実施（４月・６月）、　 夏休みに進学希望者に対して、小論文、志望理由書､面接講習を実施（○） |
| ２　キャリア教育の充実 | (１)ア 「正解が１つではない問題」に対して３年間取り組むイ 国際理解教育・障がい理解教育・防災教育に取り組む(２)３年間を見通した計画的なキャリア教育プログラムを策定し、実行する(３)社会資源の活用(４)デュアルシステムの充実(５)資格試験の受験推進 | (１)ア 「正解が１つではない課題」に取り組ませ、情報活用能力・コミュニケーション力・社会人基礎力を身に付ける。イ 実践的な避難訓練の実施やいろいろな教科で防災教育を取入れる。障がい理解教育・国際理解教育を通じて、正しい知識を身に付け、多様性を尊重する姿勢・人に対する思いやりなど学ぶ。また、心肺蘇生法講習を実施する。(２)キャリアパスポートを活用・改善し、系統的なキャリア教育プログラムを整理する。大学・専門学校、企業関係者や地域人材を活用した進路指導を実施する。(３)「企業関係者」「地域人材」の方々を、エンパワメントタイム等の講師に活用し、「本物に触れる授業」を実施し、キャリア教育の充実をはかる。(４)ニーズに合った地域の事業所の拡充を図るとともに、デュアル発表会の充実を図る。(５)英検・漢検・情報処理検定等の受験を支援 | (１)ア 生徒向け学校教育自己診断の「総合」「産業社会と人間」の理解に対する肯定率80％以上維持（80.0％）イ・教職員も含む実践的な避難訓練の実施・国際交流委員会を中心に、Webを活用した海外との交流や、日本にいる外国人との交流の実施(２)・生徒向け学校教育自己診断の「キャリアガイ　ダンス（進路指導）は進路決定に役立つ」肯定率80％以上の維持（86.4％）・企業関係者や地域人材を活用した学習の実施(３)外部講師を招いたエンパワメントタイム等の授業や地域の事業所等で見学・体験する授業の実施(４) デュアル生徒の満足度（アンケート）90％以上の維持、デュアル発表会の内容の向上(５) 校内での各種資格試験の実施 | （１）ア 学校教育自己診断の肯定率80.4％　（○）イ・９月防災避難訓練実施（○） ・従来のWeb交流に加え、京都伏見稲荷大社でストリートインタビューを実施。３月に２泊３日で本校初となる韓国スタディツアーを実施（◎）（２）・学校教育自己診断の肯定率86.6％（◎）・３年（２回）、２年（３回）、１　　　　年（３回）の職業別・進路別説　　　明会を実施した。（○）（３）福祉、ビジネス、国際等の授業で実施（○）（４）実習先の担当者を来賓として招待した発表会の実施（前期・後期で計２回）。参加生徒の満足度100％（○）（５）校内で各種資格試験を実施英検（３回）・漢検（２回）・情報処理検定（２回）（○） |
| ３生徒指導と生徒支援体制の充実 | (１)厳しく温かみのある生徒指導ア 規範意識の育成と「果たすべき役割」の自覚イ 集団への帰属意識と協働する姿勢の育成ウ 部活動の活性化エ 中退防止オ 人権教育の取組みカ いじめを早期発見し、適切に対応する。(２)SSWを活用しながら、多様な生徒の学校定着と自己実現を図る環境整備ア 支援教育コーディネータの配置、課題に応じた支援イ 生徒の居場所活動による不登校防止　ウ 外部連携による生徒支援 | (１)ア 時期に応じた生徒指導(遅刻指導・自転車指導等)を展開する。イ 生徒会活動を充実させ、生徒主体の学校行事を実施し、協働する体験とともに「生徒の成功体験」を増やす。ウ 部活動に社会資源を活用する。また、新入生のオリエンテーション等で部活動の宣伝を行い、部活動加入率を上昇させるエ 学年付きの教員が担任と連携することで、生徒への適切な支援や中退防止につなげる。オ 人権教育担当教員を中心に、系統的な人権教育を実施する。カ いじめ対策委員会を定期的に開き、アンケートを実施し、いじめに対する対応を迅速かつ適切に行う。(２)ア 各学年の支援教育コーディネータの機能を強化、「高校生活支援カード」や「教育相談アンケート」を活用し、組織的に個別の教育支援計画を作成し、実行する。修学旅行の実施に当たっては、安全性に最大の配慮をする。イ 居場所活動の拠点「めいぷるカフェ」の機能を拡充し、居場所作りと個別相談活動を両輪とした不登校・中退予防を進める。新入生のオリエンテーション等で生徒への周知を図る。ウ 生徒支援委員会を定期的に開催する。生徒の支援に関わる研修会を実施する | (１)ア 生徒向け学校教育自己診断の「ルールを守っている」の肯定率90％以上の維持（95.2％）イ 生徒向け学校教育自己診断の「体育祭、文化祭などは活発である」の肯定率80％以上の維持（81.3％）ウ 部活加入率30％以上（27.4％）エ 中退率５％以下（4.8％）オ 同和問題に関する教員研修を実施する。３年でアニメ「めぐみ」視聴する。カ 生徒向け学校教育自己診断の「いじめ対応」の肯定率70％以上の維持（74.9％）(２)ア・障がい者手帳等を所持する生徒について、個別の教育支援計画作成達成率100％・修学旅行を安全・円滑に実施する。イ・不登校率10％以下（31％）・生徒向け学校教育自己診断の「学校に居場所がある」の肯定率85％以上の維持（83.3％）ウ・生徒支援委員会の開催（４回）　・生徒支援に関する研修会の実施（２回） | ア 学校教育自己診断の肯定率94.1％　　（○）イ 学校教育自己診断の肯定率85.4％（◎）ウ 部活加入率37.5％（◎）エ 中退率2.7％（◎）１月末現在オ 職員研修（12月）、３年でアニメ「めぐみ」をクラスごとに視聴(４月)（○）カ 学校教育自己診断の肯定率82.8％（◎）ア・個別の教育支援計画作成達成率100％（○）・２年生で九州（熊本・長崎）方面　の修学旅行実施（11月）（○）イ・23.7％（△）・学校教育自己診断の肯定率87.1％　（◎）ウ・各考査前に生徒支援委員会の実施。職員研修を年２回実施（12月）（○） |
| ４　広報活動の充実 | (１)中学校・中学生への情報発信ア 学校紹介の映像の制作、学校HPの充実イ 中学訪問やオープンスクールの充実ウ 中高連絡会中学校連携の発展・拡充(２)地域連携の充実ア 地域での情報発信の在り方を検討イ 授業や部活動による地域連携 | (１)ア 引き続き、学校HPの内容の充実・昨年度制作した新たな学校紹介の映像を活用し、本校の取組を広く伝える。イ R５年度末に北大阪急行電鉄が延伸されることを受け、オープンスクールの充実、緊密な中学校訪問等により、本校についての理解を広げる。また、部活動を通じた中高の交流を行う。ウ 中高連絡会の効果的開催、エンパワメントスクールの教育内容を中心とした広報誌「みのひがレター」等を、地元中学校に配付する。(２)ア 地域の公的な施設等での宣伝活動を推進する。イ ６月、11月に授業公開を実施する。保育所との食育や防災における地域連携を行う。また、授業では地域資源を積極的に推進する。 | (１)ア 新たな学校紹介の映像を活用した広報活動の　　 実施（オープンスクール、進学フェア等）イ・年間４回のオープンスクール参加中学生数300名以上を維持（340名）　・近隣中学校（60校）への訪問ウ・中高連絡会の実施・進路実績等をアピールした広報物を年間２回作成し、北大阪地域の全中学校に配付する。(２)ア 北摂地域の施設10か所に、本校の宣伝物を置かせていただく。イ・「子どもクッキング」や「避難訓練」の実施・地域と連携した授業、地域の施設での実習体験の実施 | ア 生徒が主役となった学校の魅力を　発信する映像を制作しオープンスクール等で活用（○）イ　第１回70名､第２回94名 第３回122名、第４回72名（合計358名）の参加　 中学校訪問75校（◎）ウ・中高連絡会の実施（○）・「みのひがレター」に変わる「みのひがダイジェスト版」「進路実績チラシ」を各１回計２回作成し、関係中学校に配付（○）ア　北摂地域の施設10か所に配付　　（○）イ 箕面市立東保育園と連携した「子どもクッキング」「避難訓練」を４年ぶりに再開。新たに「市民活動フォーラムみのお」等と連携し、年間９件（新規５件）のイベントに生徒会や部活動生徒が参加し、地域に信頼の輪を広げた。（◎） |
| ５　教職員の働き方改革 | (１)ノークラブデー・全庁一斉退庁日・学校休業日の実施を徹底する。(２)業務の精選を行い、超過勤務時間の縮減をはかる。 | (１)ノークラブデーを設定し、各クラブが実施計画を立てることで効率的で効果的なクラブ指導を行い、同時に部顧問の負担軽減につなげる。また、夏季・冬季の休業中に休業日を拡大して設定するなど、教職員が休みやすい環境を作る。(２)各分掌・各学年で業務全般の精選を行い、新しく取り組む事業よりも廃止する事業を増やす。ICTを活用し、効率的な業務の遂行に努める。 | (１)・部顧問の超過勤務時間を縮減し、教員全体の超過勤務時間を昨年度より５％縮減し、月平均30h以下とする。（令和５年２月現在の月平均33.5h）・ストレスチェックでの総合（健康リスク）の評価を100以下にする。（91）(２)・教職員用学校教育自己診断における「働き方改革を意識した取組みがなされている」肯定率30％以上（31.8％）　・分掌や学年の業務で、ICTによる連絡等を行い、業務を効率化する。 | （１）・教職員の超過勤務時間月平均31.0h（令和６年２月末現在）　　（△）・ストレスチェックでの総合（健康リスク）の評価を93（○）(２)・学校教育自己診断の肯定率50.0％（◎）・学習支援クラウドサービスによる教職員の連絡も少しずつ定着（○） |